

第52回秋田地連定期大会

秋田交通圏は同一地域・同一運賃、遠距離割引廃止 足並みが揃わず乗務員の生活が困窮

(足利幸雄執行委員長があいさつ)

2014年10月25日 第52回秋田地連定期大会が開かれました。

全自交東秋田地連（足利幸雄執行委員長）は、10月25日、フォーラムアキタで、第52回定期大会を開きました。



大会には、全自交労連の伊藤実中央執行委員長、東北地連森茂執行委員長をはじめ、連合秋田、秋田県交運労協の柴田議長、秋田県平和労組会議仙葉副議長、連合秋田中央地協金持議長、社民党秋田連合代表石川県議会議員、東福協からは全労済石井専務理事、東北労金秋田県本部の小玉本部長、そして来期統一地方選挙を控えている社民党市議会議員団2名の来賓9名が出席しました。

また、秋田地連加盟単組から27名の代議員・オブザーバーが参加しました。

大会は岩谷副執行委員長の司会で始まり、足利執行委員長が挨拶に立ち、秋田交通圏は同一地域・同一運賃、遠距離割引廃止で足並みが整っては来ているが県下においては、もう一步踏み込まなければならない、経済環境の冷え込みで運収が一向に上がらず、業界のみならず乗務員の生活が困窮していると訴えました。

活動報告では鈴木書記長が、2013の活動報告、会計報告を力を入れて報告。その後、鈴木書記長が新年度運動方針を提案し、特に財政問題では、加盟単組の台所事情が非常に苦しい状況を理解しながらも、今期限りのカンパ要請が承認されました。その他提案として、規約改正について現在の規約・規則を精査し、中央委員会において改正案を提案することが承認されました。



続いて、講演に先立ち、東北地連森茂委員長があいさつを述べ、東日本大震災の復興について触れ、先の見えない災害復旧にいらだちを募らせ、「今後においても風化させないよ

う支援していかなければならない、また東北地連内の青森・岩手の公定幅運賃の問題は粘り強く闘っていかなければならない」と締めくくりました。

講演では、本部伊藤実中央執行委員長が10%消費税をにらみ、初乗り距離短縮運賃に関し「特定地域となり、需給の状況が好転した後ならば、まだあり得る話だが、順序が逆」と反対の姿勢を示しました。また、岩手についても言及し「正直者がばかを見る」と批判、地域計画の策定でも「東京はモデルケースとなる。特定への指定が必要」と主張し、講演を終えました。

最後に足利委員長の頑張ろう三唱で閉会しました。